

災害減免措置を受ける方の記載例

給与所得について年末調整を受けた方が、災害減免措置を受ける場合

(損害に関する事項)		【災害減免額】	
損害の原因	火災	所得金額の合計額 500 万円以下：全額免除	
損害年月日	令和 2 年 7 月 17 日	500 万円超 750 万円以下：1/2 の減免	
損害を受けた資産	家財	750 万円超 1,000 万円以下：1/4 の減免	
		⇒記載例の場合、合計所得 (⑧欄) 5,326,000 円なので 災害減免額は、166,100 円 × 1/2 = 83,050 円	
		◆ 差引損失額が住宅や家財の価額の 2 分の 1 以上であるものとします。	
		損害金額	2,600,000 円
		保険金などで補填される金額	1,220,000 円
		(差引損失額)	1,380,000 円

国税庁HP 確定申告書等作成コーナーで作成できます。

なお、スマートフォンで申告することもできます (こちらをご覧ください。)

- 手順等については、記載例において表示している「令和2年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書A用」の該当ページを参照してください。

【第一表】

手順1
9ページ参照

手順2
10ページ参照

手順3
15ページ参照

令和 3 年 2 月 16 日 令和 02 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A

FA2000

マイナンバー (個人番号) を必ず記入してください。

明治・「1」
大正・「2」
昭和・「3」
平成・「4」
令和・「5」

手順4
25ページ参照

手順5
29ページ参照
該当する事項がある方のみ記入します。

手順5
29ページ参照
還付される税金がある方のみ記入します。

収入金額等 (単位は円)

給与	7140000
公的年金等	
雑収入	
その他	
配当	
一時所得	
合計	7140000

所得金額等

給与	5326000
公的年金等	
雑収入	
その他	
②から⑤までの計	
配当	
一時所得	
合計	5326000

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	
小規模企業共済等掛金控除	
生命保険料控除	
地震保険料控除	
寡婦・ひとり親控除	0000
勤労学生・障害者控除	0000
配偶者 (別居) 控除	0000
扶養控除	0000
基礎控除	0000
⑧から⑭までの計	2689196
雑損控除	
医療費控除	
寄附金控除	
合計	2689196

税

課税される所得金額 (⑧ - ⑭)	2636000
上の⑳に対する税額	166100
配当控除	
政治等寄附金等特別控除	
住宅耐震改修特別控除等	
災害減免額	83050
復興特別所得税額 (⑳ × 2.1%)	1744
所得税及び復興特別所得税の合計 (㉑ + ㉒)	84794
外国税額控除等	
源泉徴収税額	169500
申告納税額	00
納める税金 (㉑ - ㉒ - ㉓)	84706
公的年金等以外の合計所得金額	5326000
配偶者の合計所得金額	
雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	
未納付の源泉徴収税額	
申告期限までに納付する金額	00
延納届出額	0000

その他

公的年金等以外の合計所得金額	5326000
配偶者の合計所得金額	
雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	
未納付の源泉徴収税額	
申告期限までに納付する金額	00
延納届出額	0000

還付される税金

銀行・組合	00
郵便局	00
金融機関	00
その他	00
合計	00

還付される税金の合計額

銀行・組合	00
郵便局	00
金融機関	00
その他	00
合計	00

還付される税金の合計額

銀行・組合	00
郵便局	00
金融機関	00
その他	00
合計	00

- 「(参考)給与所得の源泉徴収票」から第一表、第二表に転記する箇所を、番号(①～⑥)で表示しています。

- 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから記入します。
- 申告書は、黒いインクのボールペンで、強く記入します。
- 2枚目は複写式の控えになっていますが、申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例①

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

記入例②

1234567890

記入例③

80000
70000

【第二表】

令和 02 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

F A 2 1 0 0

○ 保険料控除等に関する事項 (⑨～⑫)

9ページ参照

住所 ○○市△△町X-X X-X

フリ ガナ コクセイ タロウ
氏 名 国 税 太 郎

10ページ参照

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の 名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
給 与	給 与	〇〇産業株式会社 〇〇区〇〇 x-x-x-x	7,140,000 ^H	169,500 ^H
		⑥	①	④
				④

④源泉徴収税額の合計額	169,500
-------------	---------

○ 一時所得に関する事項 (7)

収 入 金 額	支 出 金 額	差 引 金 額
円	円	円

○ 本人に関する事項 (⑬～⑯)

事 故	ひとり親	勤 労 学 生	障 害 者	特 別 障 害 者
☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未 帰 還		☐ 年調以外かつ専修学校等		

○ 寄附金控除に関する事項 (24)

寄附金の 名 称 等	寄附金	円
---------------	-----	---

○ 配偶者や親族に関する事項 (16～19)

氏 名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	障 害 者	国外居住	住民税	その他
⑨		配偶者	男・大昭・平 . .	○	○	○	○
国税 二郎	XXXXXXXXXXXX	子	男・大昭・(令) 23 . 8 . 5	○	○	○	○
			男・大昭・平・令 . .	○	○	○	○
			男・大昭・平・令 . .	○	○	○	○
			男・大昭・平・令 . .	○	○	○	○
			男・大昭・平・令 . .	○	○	○	○

○ 住民税に関する事項

住民税	非上場株式の 少額配当等を含む 配当所得の金額	非居住者	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村 の寄附 (特別徴収対象)	共同寡金、日本 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
	円	円	円	円	円	円	円

上記の配偶者・親族のうち 別居の者の氏名・住所	氏名	住所
----------------------------	----	----

- 年末調整を受けた給与を有する方は、控除額が年末調整を受けた金額と全て同じ場合は、第二表の該当欄の記入を省略することができます。

- ※ 配偶者控除又は扶養控除について、控除額が年末調整を受けた金額と異なるため第二表に記入が必要な場合には、控除対象配偶者及び控除対象扶養親族のマイナンバー（個人番号）も記入する必要があります。

- 「配偶者や親族に関する事項」の「同一」欄(※1)及び「16」欄(※2)について、記入の対象となる方のマイナンバー(個人番号)を記入する必要があります。

- ※1 申告される方の合計所得金額が1,000万円を超える場合で、同一生計配偶者がいるときに記入が必要です。
 ※2 申告される方に16歳未満の扶養親族がいる場合に、記入が必要です。

(参考)給与所得の源泉徴収票

令和2年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所又は居所 〇〇市△△町××-××-××	(受給者番号)											
		(役職名)											
		氏名 (フリガナ) コクゼイ タロウ											
		名 国税 太郎											
種 別	支 払 金 額			給 与 所 得 控 除 後 の 金 額 (調 整 控 除 後)			所 得 控 除 の 額 の 合 計 額			源 泉 徴 収 税 額			
給与・賞与	内	千	円	千	円	千	円	千	円	内	千	円	
	① 7	140	000	② 5	326	000	③ 2	689	196	④ 4	169	500	
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配 偶 者 (特 別) 控 除 の 額		控 除 対 象 扶 養 親 族 の 数 (配 偶 者 を 除 く 。)				16歳未満 扶養親族 の数		障 害 者 の 数 (本 人 を 除 く 。)		非居住者 である 親族の数	
有 従有		千 円		特 定 人 従人		老 人 人 従人		そ の 他 人 従人		特 別 人 従人		そ の 他 人 従人	
○		380 000		1				1					
社会保険料等の金額			生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の額				
内 千 円			千 円			千 円			千 円				
1,073 196			105 000			21 000							
(摘要)													
生命保険料の金額の内訳													
新生命保険料の金額		円		旧生命保険料の金額		円		介護医療保険料の金額		円		新個人年金保険料の金額	
25,000				35,000				90,000				円	
旧個人年金保険料の金額		円		住宅借入金等特別控除適用数		年		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		年		住宅借入金等年末残高(1回目)	
円				円				円				円	
住宅借入金等特別控除の内訳		円		住宅借入金等特別控除可能額		円		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		円		住宅借入金等年末残高(2回目)	
円				円				円				円	
(源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ) コクゼイ リョウコ		氏名		国税 良子		配偶者の合計所得		円		国民年金保険料等の金額	
								0		円		基礎控除の額	
										円		旧長期損害保険料の金額	
										円		所得金額調整控除額	
										円			
1		(フリガナ) コクゼイ イチロウ		氏名		国税 一郎		1		(フリガナ) コクゼイ ジロウ		氏名	
								2				氏名	
2		(フリガナ)		氏名				3		(フリガナ)		氏名	
								4		(フリガナ)		氏名	
3		(フリガナ)		氏名									
4		(フリガナ)		氏名									
未 成 年 者		外 国 人	死 亡 退 職 者	災 害 者	乙 欄	本人が障害者 特 別 所 在 他 欄	寡 婦	ひとり 親 子	勤 労 学 生	中途就・退職			受給者生年月日
										就職 退職 年 月 日	元号	年 月 日	
										2	昭和	51 11 16	
(受給者交付用)		支払 者											
		⑥ 住所(居所)又は所在地 〇〇区〇〇 ×-×-×											
		氏名又は名称 〇〇産業株式会社 (電話) ××-××××-××××											

(注) 源泉徴収票等の添付又は提示は不要です。なお、申告書等には、源泉徴収票等の内容を記載する必要があります。税務署等で申告書等を作成する場合には、源泉徴収票等が必要ですので、忘れずにお持ちください。

災害減免措置を受ける方の記載例